

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月12日現在

機関番号：14501
 研究種目：若手研究B
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21730299
 研究課題名（和文） 経営学における効率性・市場・技術概念の理論的・経験的検討：制度派組織論の視点から
 研究課題名（英文） Theoretical and experimental inquiry on efficiency, market and technology from the view of new institutional theories of organization.
 研究代表者
 松嶋 登（MATSUSHIMA NOBORU）
 神戸大学・経営学研究科・准教授
 研究者番号：10347263

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、企業の合理的側面を説明する概念である「効率性」の再検討を通じて、制度派組織論ないし市場の社会学の視点から、既存の経営学の概念体系からは導かれなかった理論的視座を獲得することである。さらに本研究は、新たな理論的視座を深化させることによって発展させられる経営学方法に検討対象を広げつつ、綿密なフィールド調査によって具体的な含意を検討することを最終的な到達地点としている。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to rethink the concept of “efficiency” from the sociology of institution or market, and to develop the new perspective for the rationality of the firm that is escaped from previously perspective for business administration. The final achievement of this study is to broaden theoretical discussion for methodology, and to gain concrete implications thought intensive field researches.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：効率性、合理性、制度派組織論、経営学方法論、フィールドリサーチ

1. 研究開始当初の背景

企業の合理的側面に対し、経済学的立場とは対照的な立場を取る代表的な議論に、制度派組織論 (institutional organization theory) がある。わが国でも脚光を浴びる新制度派組織論は、市場原理に基づいた技術的達成としての組織が求める効率性では説明できない、現実の企業による制度的環境への

適応を論じる、とされるのが一般的であろう。しかし、ほんらい制度派組織論は企業の非合理的側面に注目していたわけではない。このことは奇しくも、今日の新制度派組織論を導いた DiMaggio や Powell ら自身によって指摘され (DiMaggio and Powell, 1991; Powell, 1991)、制度派組織論の問題関心は効率性そのものが「合理化された神話」であると指摘したこと (Meyer and Rowan, 1977) や、そ

の効率性のあり方が近代の「大きな物語」ほど単純でなく、「今や多様にあり得る」ことを示そうとした (DiMaggio and Powell, 1983) と懐述される。つまり、制度派組織論が検討すべき課題は、企業の非合理的側面を強調することではなく、近代の「大きな物語」として回収された企業の合理的側面を説明し直すことであったのである。

しかし、たとえそうだったとしても、組織の効率性そのものは検討対象になりにくい。なぜなら、なぜ当該の組織が効率的なのか/効率的でないのかの判断には、企業を取り巻く市場という環境観と、技術的達成としての組織観が根ざしている。これらの諸概念にまで踏み込むことなくしては、組織の合理的側面をめぐる概念の再構築は果たせない。

実際、古典的な議論は、効率性そのものを説明しようとしながらも、この隣接する諸概念の検討が伴わなかったために、非市場的な制度的環境の強調や、技術的に説明できない非合理的側面に回収されてしまった。

それゆえ、本研究では、効率性概念を検討するに際し、市場概念と技術概念を併せてその検討対象としたい。既に、市場原理そのものを理論的な与件としてではなく、説明すべき社会現象として捉えようとする「市場の社会学(Sociology of Market)」(Fligstein and Dauter, 2007)、技術それ自体を本質的(essential)な特性ではなく、相互の关系的な配置で捉えようとする「技術社会学(Social Studies of Technology)」(Callon, 2007; MacKenzie, 2007) が現れる。これらの議論は、効率性概念の再構築の手がかりとなる。以上、組織の効率性は、既に解決済みの問題ではなく、むしろ、その概念内容や隣接する諸概念との関係を解きほぐす課題が残されている。また、企業の合理的側面という経営現象の根幹となる諸概念であるが故に、その重要性は大きい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、組織の「効率性」という、企業の合理的側面を説明する概念を社会学的視点から再構成し、その概念に照射される経験的事象を観察することで、既存の経営学の概念体系からは導かれない含意を獲得することである。

本研究は、一見すると既に解決済みの研究課題に見えるかもしれない。実際、企業が効率性を目指すことは、経済学においては与件とされており、さらに経済学を理論基盤とした経営学としても、経営戦略論や取引コストに基づいた組織設計論などが位置づけられよう。他方、もともと経営学は、経済学とは異なった視点から経営現象を捉えてきた。このことは古くは Barnard(1938) において明示

されていたが、今日、このような立場を明確にするのが、制度派組織論である。そこでは企業は市場原理に基づいて競争し、典型的には生産関数に表現される技術的達成としての組織によって効率性を追求するという前提に対し、現実の企業が採る行動は必ずしも効率性とは言えないため、組織を既存の文化や慣習に縛られた存在として考える。

しかし、他方で従来の議論では、企業の合理的側面を捉える諸概念の内実をなんら明らかにしてこなかったことが指摘されている。つまり、我々は理論的基盤なき状態で一方では企業の合理的側面を積極的に、他方では消極的に位置づけてきたと考えられる。もちろん、企業の合理的側面とは何かという問いは、社会科学の根源的な問題に違いない。

そこで、本研究ではこの問題を、制度派組織論における効率性概念の再検討を通じ、市場の社会学における市場概念と、技術社会学における技術概念の取り扱いから体系的に検討し、そこから再構成された概念によって照射される経験的事象から含意を獲得する。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、初年度となる平成21年度では先行研究のレビューと、経験的な調査研究によって得られた情報や資料等を分析するための作業に費やしてきた。

まず制度派組織論、とくに新制度派組織論の批判的検討である。これは、とくに今や古典とされるに至った Meyer and Rowan (1977) や DiMaggio and Powell(1983) らの新制度派組織論の議論を中心に、その背後にある効率性概念の取り扱いについて、綿密な理論的検討を行った。

既述のように、確かに近年著者たちが指摘するように、彼らの議論においては効率性そのものを説明しようとする意図があった。しかしながら、そこには明らかに企業の非合理的側面を強調するような記述や論理も含まれている。

例えば、Meyer and Rowan (1977) が効率性概念を「合理化された神話」として捉えようとするのであれば、技術的な単位を「脱連結」することによって、組織が効率性と正統性の双方を担保されるという議論には、論理的に異なったレベルの内容を含んでいることになる。定義的には効率性は正統化された神話であったが、脱連結を論じる際には、効率性が正統化とは異なった概念にも見える。より正確には、組織には正統化された効率性を持った組織単位が複数存在し、それらの相互干渉を避けるための脱連結が必要となる、と考えるべきであろう。

このように先行する研究がほんらい意図してきたはずの内包を再検討するためには、

通説としての読解とは異なった、新たな読み解きが必要となろう。また、新たな解釈の形成のためには、これら古典的な議論のみならず同様な問題意識をもとに書かれた近年の議論も検討する必要がある。これらの議論は、主に大学院演習を通じて継続的に行った。

同様に市場の社会学と技術社会学についても膨大な研究蓄積が存在するが、とりわけ本研究課題と関連させつつ先端的な議論を検討してきた。例えば、市場原理を制度の枠組みに捉えない限り、制度は市場原理とは異なった論理を持つと帰結せざるを得なくなるが、その意味で市場そのものがいかに形成されてきたのかという、理論的課題が存在する。これは、従来の制度派組織論においては十分に検討されてこなかった点である。この点において、本研究では、市場にアプローチする新しい研究動向として、近年、注目を浴びている市場の社会学に関する理論レビュー（例えば、Fligstein and Dauter, 2007）を精緻に行う必要がある。このとき、市場の社会学では、市場原理を経済学者の学術的活動を含んだ知識社会学的なアプローチから検討することになる。本研究では、経済学の理論前提の再検討を含んだ（例えば Rowlinson, 1997）、体系的な検討が必要になる。また、理論的検討をこのレベルまで深く掘り下げると、市場の社会学と技術社会学は相互に関連した領域になる（例えば、MacKenzie, 2007; Callon, 2007）。これらの理論的検討とともに、それによって照射される経験的事象と突き合わせ、また経験的事象から逆照射される概念的改定のポイントを探ったことが平成 21 年度における主たる研究になる。

平成 22 年度以降については、前年度の研究成果を引き継ぎ、独自の理論枠組みを構築するとともに調査研究を推進し、研究成果の発信を行った。これらを計画的に推進するためには、段階管理が必要であると考えた。具体的には、第一段階として、平成 21 年度に行った先行研究の整理をもとに、独自の理論枠組みを形成し、これを学会報告等にて研鑽する作業を行い、レビュー論文として執筆する段階を置いた。

第二段階では、調査研究を積極的に推進し、本研究で構築された理論枠組みに基づいた分析を行った。この点で、本研究の成果は大学院演習において、研究代表者が指導する大学院生に対しても提供された。本研究は、その意味でも、即座にその研究成果が実践されるという特徴を持っていた。

第三段階では、独自の理論枠組みと調査研究の結果を取りまとめ、学術雑誌に投稿した。また、この段階では学術的な成果のみならず、調査サイトとの関わりもより綿密なものになっていった。本研究は、とりわけ第二段階

と第三段階に調査研究の対象となる企業との綿密な調整が必要になり、このことが計画の進行を遅らせる要可能性があった。しかし、他方で研究期間内に新たな調査研究の可能性が生まれることもある。実際、本研究は、調査期間中に積極的に新たな調査サイトを探索し、当初の研究計画を超えた研究成果を生みだしてきた。

4. 研究成果

本研究は、平成 21 年度から 24 年度にかけての、4 年間で研究期間としてきた。以下、各年度の研究計画に基づいて、本研究の研究成果を(1)～(12)まで列挙しておきたい。

平成 21 年度は、当初の研究計画に照らして(1)理論的検討と、(2)経験的事象の観察の二点について、以下の研究成果が生み出された。

(1)まず、理論的検討に関しては、制度派組織論における古典的研究の再評価を『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』で丁寧に議論し、それをもとにしたレビュー論文が『組織科学』で公刊され、また『経営学史学会年報』にも採択された。また、包括的な理論レビューだけでなく、このレビューを通じてより焦点を絞り込んだ研究成果も生み出された。

(2)次に、経験的研究については、当初の計画通りに、まずオンライン証券業界における企業の戦略を、SBI 証券の事例を通じて検討することができた。さらに、上述のようにレビュー論文を通じ、過去に行ってきた経験的研究を振り返ることで、当初は計画に入れていなかった研究成果も生まれた。具体的には、企業家研究の方法論的課題とともに、ナラティブ・アプローチの可能性を取り入れた経験的研究を『国民経済雑誌』で発表し、さらに、社会運動論の理論的知見を基にした経験的研究を『日本経営学会誌』に投稿し、採択された。

(3)さらに平成 21 年度は、当初の研究計画に加えて、新たな経験研究にも着手してきた。ひとつは、企業の競争力を具体的に測定するための方法論の整備であり、日本情報処理協会が主催する IT 経営力の測定プロジェクトを通じて様々な知見を得た。また、シャープの緊急プロジェクト制度に関するインテンシブな調査機会にも恵まれ、継続的に調査を続けてきた。

平成 22 年度は、当初の研究計画と平成 21 年度に得られた研究進捗に基づいて調査研究を推進するとともに、研究成果の発信を積極的に行ってきた。

(4) まず、シャープの緊急プロジェクトに対する綿密なフィールド調査を行い、国内学会での報告を行うとともに、日本語及び英語のワーキングペーパーとしてまとめられた。

(5) 次に、昨年度に新たに着手された経験的研究を、研究成果として発信してきた。ITを利用した企業の競争力を捉えるための理論基盤を整備した研究論文を、日本情報経営学会の主力メンバーとの共著論文として複数まとめ、公刊した。また、日本情報処理協会が主催するIT経営力の測定プロジェクトの調査結果をまとめた研究論文を、プロジェクトメンバーを代表して公刊した。

(6) また、本年度の研究実績にはなっていないものの、当初の研究計画にあるように、制度派組織論における効率性概念や、技術社会学における技術概念、市場の社会学における市場概念の理論的検討を行ってきた。いずれも、本研究の中心的課題であり、平成23年度以降に研究成果に反映されることになる。なお、部分的には、既に研究協力者の大学院生によって国内外の学会にて研究成果が発信された。

平成23年度は、新たに機会を得た調査研究を発展的に推進するとともに、研究成果の国内外に向けた発信を積極的に行ってきた。

(7) まず、平成24年度より継続し、シャープの緊急プロジェクトのフィールド調査について、方法論的含意をもとにした研究成果をまとめ、日本情報経営学会の招待講演にて報告を行い、学術雑誌にも公刊した。

(8) 次に、イノベーションを捉える枠組みとして、既存のイノベーションに共通する理論前提に対する考察を行い、その社会的含意を問うべく、実務家を読者として想定された『ビジネス・インサイト』誌にて発表した。その上で、制度派組織論の含意を組み込んだアルドリッチの進化論アプローチに関する概念枠組みの再検討と、その枠組みに基づいた事例分析を学術雑誌に公刊した。

(9) その他にも、過去の調査研究である都立病院における電子カルテ導入事例を、バーナードの公式組織を通じた自律的な環境適応モデルとして再分析して学術雑誌に公刊し、わが国の携帯電話産業で見られたガラパゴス化現象を国際技術標準への異種同型化（国際技術標準の軽視ではなく、批准可能な国際技術標準によって生じた排他的な競争関係によってもたらされた差異化）として分析した研究成果を海外の学会にて報告するなど、研究成果の発表に努めてきた。

平成24年度は、それまで開発してきた理

論枠組みと調査研究の成果を学会で報告し、学術雑誌に投稿しつつ、これまでの研究成果を踏まえて一層の進展をはかってきた。

(10) 具体的には、平成25年度において、社会構成主義の方法論に関する論文として公刊された、シャープの緊急プロジェクトに対するフィールド調査について、制度派組織論の理論枠組みのもとで、「官僚制の作動」を問う論文として執筆し、これを英文化してきた。本論文は今後海外のジャーナルへ投稿していくが、ひとまず日本語版を『国民経済雑誌』へ掲載することが決まっている。

(11) 次に、経営学の方法論的含意を探求するために継続的に検討してきた、アンソフの経営戦略概念について研究成果を発表した。具体的には、アンソフの批判者として知られるミンツバーグの制度概念との違いに基づいた学説史的検討について、学会報告を通じた検討の後に、経営学史学会の叢書として公刊された。

(12) そして、最終年度にあたる本年度の研究成果として、本研究の中心的課題である「効率性」概念について、新制度派組織論と新制度派経済学の葛藤を超えた理論的一般化を目指した研究成果を発表した。とりわけ、効率性の追求が制度の内生的変化を促進するという独自の理論的枠組みのもとで、わが国における系列取引の歴史的な変化と、現代的表象としての電子市場取引に関する考察を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計22件）

① 松嶋登・浦野充洋 (2013) 「制度の作動」『国民経済雑誌』 査読無，近刊

② Satoko Uenishi and Noboru Matsushima (2013) “Organizational field comprising competitive relationships: The case of the “Galapagos Syndrome” in the Japanese mobile phone industry,” 『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』 2013・19, 査読無, pp.1-7

③ 矢寺顕行・浦野充洋・松嶋登 (2013) 「効率性の追求が生み出す系列の内生的変化：二つの新制度派の葛藤を超えて」『経営と情報』第25巻第2号，査読有，21-44頁。

④Kanai, Toshihiro, Noboru Matsushima and Mitsuhiro Urano (2012) “Knowledge production connected to the social construction of the Urgent Project System in Sharp Co.: Revisiting social constructionism” 『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2012・20, 査読無, pp.1-17.

⑤松嶋登・吉野直人 (2012) 「技術研究におけるレリバントな研究実践原理の探求：我々はいかに「同様に特殊」でありうるか？」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2012-40, 査読無, 1-6 頁.

⑥松嶋登 (2012) 「専門化された集団による協働体系の調整：電子カルテに媒介された医療実践を通じた組織変革」『国民経済雑誌』第205巻第6号, 査読無, 93-124 頁.

⑦Yamada, J., Takahashi, M. and Matsushima, N. (2011) “Contestation and Survival of University Ventures,” OCU-GSB Working Paper, 査読無, No. 201105.

⑧松嶋登 (2011) 「電子カルテの利用を通じた組織変革」『国民経済雑誌』第204巻第2号, 査読無, 80-109 頁

⑨山田仁一朗・高橋勅徳・松嶋登 (2011) 「イノベーションの闘争モデル：大学発ベンチャーの生き残りをかけた闘争過程」『日本経営学会誌』第27号, 査読有, 27-40 頁

⑩浦野充洋・松嶋登・金井壽宏 (2011) 『『緊プロ』の社会的構成に接続される知識生産：社会構成主義再訪』『日本情報経営学会誌』Vol. 31, No. 3, 査読無, 66-80 頁

⑪松嶋登 (2011) 「「社会の枠組み」のなかでのイノベーション」『ビジネスインサイト』No. 73, 査読無, pp. 81-88

⑫Urano, M. and Matsushima, N. (2011) “Institution works on innovation WORK: The linguistic institutionalization with bureaucratic principles in an innovative Japanese electronics company,” Kobe University Discussion Paper Series, 2011-12, 査読無, pp. 1-21

⑬Urano, M., Matsushima, N. and Kanai, T. (2011) “Institutionalization of the innovation initiative and implementation: ‘KinPro’ for Sharp Corporation,” Kobe University Discussion Paper Series, 2011-04, 査読無, pp. 1-58

⑭遠山暁・松嶋登 (2010) 「IT 経営力概念の理論的基盤」『日本情報経営学会誌』第31巻第1号, 査読有, 44-55 頁

⑮松嶋登・浜屋敏 (2010) 「IT 経営力の測定」『日本情報経営学会誌』第31巻第1号, 査読有, 56-69 頁

⑯松嶋登・高橋勅徳 (2009) 「制度的企業家というリサーチ・プログラム」『組織科学』Vol. 43, No. 1, 査読有, 43-54 頁

⑰高橋勅徳・松嶋登 (2009) 「企業家研究のビッグ・ストーリー：方法としてのナラティブ・アプローチ」『国民経済雑誌』第200巻第3号, 査読無, 47-69 頁.

[学会発表] (計 10 件)

①松嶋登 (2013) 「経営学史叢書『アンソフ』を執筆して：3章(2・4章)を中心に」経営学史・理論研究会, 甲南大学, 2013年3月23日

②J. Yamada, M. Takahashi, N. Matsushima (2012) “Contestation and Survival of University Ventures in Japan,” Academy of Innovation and Entrepreneurship, Macau, China, 2012 June 9

③松嶋登・吉野直人 (2012) 「技術研究におけるレリバントな研究実践原理の探求：我々はいかに「同様に特殊」でありうるか？」日本情報経営学会第64回全国大会, 明治大学駿河台キャンパス, 2012年6月2日

④Uenishi, S. and Matsushima, N. (2011) “Organizational Field Comprising Competitive Relationships: The Case of the ‘Galapagos Syndrome’ in the Japanese Mobile Phone Industry,” the 2nd JAMS / JAIMS International Conference on Business and Information, Japan-America Institute of Management Science, Honolulu, Hawaii, America, 2011 September 1st

⑤浦野充洋・松嶋登 (2011) 「制度の作動：官僚制が生み出すイノベーション」「知の社会的構築」研究報告・講演会 (日本情報経営学会中部支部・組織学会中部支部共催), 愛知工業大学自由ヶ丘キャンパス, 2011年6月11日【招待】

⑥浦野充洋・松嶋登 (2010) 「経営言説の規範的転回：シャープの緊急プロジェクトを説明する科学的知識の位相」日本情報経営学会第61回全国大会「特定自由論題：意味を捉える情報概念の方法論的探索」, 熊本学園

大学, 2010年11月20日

⑦松嶋登(2010)「情報経営学における解釈主義の『実践』」日本情報経営学会第60回全国大会(学会賞受賞者セッション), 北星学園大学, 2010年5月29日

⑧遠山暁・松嶋登・古賀広志・浜屋敏(2009)「IT経営力: ITインフラ、情報、組織、環境実践の総合化(特定自由論題)」日本情報経営学会第59回全国大会(学会創立30周年記念大会), 名古屋大学, 2009年11月22日

⑨山田仁一郎・高橋勅徳・松嶋登(2009)「イノベーションの集合的行為モデル: バイオベンチャーのイニシアティブ争奪を通じた技術開発と事業創造」日本経営学会第83回大会, 九州産業大学, 2009年9月3日

⑩松嶋登(2009)「制度的企業家のディスコース」経営学史学会第17回大会, 中部大学 名古屋キャンパス, 2009年9月3日.

[図書] (計2件)

①松嶋登(2012)「組織的環境適応と戦略経営論の深化」庭本佳和編『アンソフ(経営学史叢書IX)』文眞堂, 85-118頁

②松嶋登(2012)「制度派組織論」経営学史学会編『経営学史事典』文眞堂, 259-260

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松嶋 登 (MATSUSHIMA NOBORU)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号: 10347263